

<調査報告>

中国吉林省延辺朝鮮族自治州調査
— 農業・農村、中朝関係、成長の共有 —

松野周治*・高屋和子**

Field study on the Yanbian Korean Autonomous Prefecture in Jilin Province, China; Agriculture and rural area, China- DPRK economic relations, Shared growth and shared development

MATSUNO, Shuji · TAKAYA, Kazuko

キーワード：延辺朝鮮族自治州、成長の共有（分かち合い）、三農問題、中朝経済関係、図們江開発計画、長吉図開発計画

Keywords : Yanbian Korean Autonomous Prefecture, Shared Growth and Shared Development, Three 'Nong' Problems, China-DPRK Economic Relations, Tumen River Development Program, 'Chang Ji Tu' Development Program

I 調査の概要と目的

高い経済成長を続ける東アジア並びに中国において、相対的に成長が遅れた地域である中国吉林省東部、朝鮮（DPRK）北部、ロシア極東地域など中朝露国境地域における国際的な成長の共有（分かち合い）の実現は東北アジアにおける平和構築と安定的成長を実現する上で重要な課題である。同地域で展開されている様々な政策や経済社会諸主体の活動の現状や制約条件を検討し、同地域における成長共有を実現するための諸条件、成長共有の可能性などに関する研究が求められている。こうした問題関心を背景に、2010年10月31日より11月6日にかけて、われわれは中国吉林省延辺朝鮮族自治州を訪問し、以下のテーマでのヒアリングを実施するとともに、関連資料を収集した¹⁾。

・中国農村地域における成長共有のための諸政策と諸経済社会単位の活動（延辺大学農学院、

* 立命館大学経済学部教授

** 立命館大学経済学部准教授

延辺朝鮮族自治州内の農村におけるヒアリング)

・国内、並びに国際的東北アジア地域協力の現状とその発展のための諸政策：国際的成長共有の可能性（延辺大学における研究交流、延吉市政府関係者からのヒアリング）

本報告では、延辺大学並びに農村において実施した研究交流とヒアリングのまとめを行うとともに、収集資料をもとにした同州の経済並びに農業に関する基礎データを整理し、今後の研究のための材料を提供したい²⁾。

なお、延辺朝鮮族自治州を含む中国とロシア、朝鮮の国境をこえる地域開発構想として、1990年代初めから図們江開発計画（Tumen River Development Program, TRDP）が存在する。相対的に発展が遅れた同地域において、国際的「成長の共有」を実現する可能性をもつ計画であるが、さまざまな事情から現在に至るまで各国内の一定の取り組みを除き、実質的進展はなされていない。ただ、同計画推進のために設置されている開発諮問委員会の第8回会議（2005年8月、長春）において、計画期間を2015年まで延長する、中国東北3省・内モンゴル自治区・朝鮮羅先経済貿易区・韓国東部沿岸都市・モンゴル東部・ロシア沿海地方を大図們江地域とし、計画対象地域を拡大する、交通、貿易・投資、観光を重点分野に指定するとともに、民間企業の参加を図る、経済顧問委員会を設置する、などの決定がなされている。そして、中国政府（国務院）は上記委員会決定と2004年より展開している東北老工業基地等振興戦略の成果を踏まえて、2010年9月、中国図們江地域開発計画を決定し、計画対象地域を従来の延辺朝鮮族自治州（218万人、4.3万km²：日本の九州の全面積をやや上回る）だけでなく、吉林・長春まで拡大（1090万人、7.3万km²）するとともに、対象地域に開放先行試行権を付与し、国境地域対外開放の模索・探求を奨励している。なお同計画は、いくつかの重要心都市の名前、すなわち、長春、吉林と図們をとって、「長吉図開発計画」とも呼ばれている³⁾。本調査のヒアリングにおいて、同計画とその中での中朝関係を重点調査項目の一つにした理由である。

II 延辺朝鮮族自治州の基本経済状況（2009年）

行政区画：延吉市（州都）、図們市、敦化市、琿春市、龍井市、和龍市、汪清県、安図県の8市県

総面積：4万2700平方km（山地54.8%、高原6.4%、谷地13.2%、平原12.3%、丘陵13.3%）

人口：217万8579人（漢族59.9%、朝鮮族36.7%）（農村人口33.6%、非農村人口66.4%）

延吉市23.1%、敦化市22.2%で半分近くを占める

GDP：450億3415万元（65.9億ドル 第1次産業10.1% 第2次産業45.8% 第3次産業44.1%）一人当たり2万631元（3020ドル）中国（08年）平均2万4640元、上海4万2748元

就業者数：93万9197人（第1次産業37.6%、第2次産業15.7%、第3次産業46.7%）

所得：都市住民平均可処分所得1万3743元、農村住民純収入4708元（都市／農村＝2.9倍）

自然資源⁴⁾：森林被覆率 78.2%（林業基地の一つ）。地下鉱山が豊富（50種類以上の金属鉱山、40種類以上の非金属鉱山）、黄金埋蔵量・生産は吉林省でも重要な位置を占める。石炭埋蔵量は9億トン以上。水資源も豊富でミネラルウォーターも有名。特産物資源（山菜、菌類、薬材、人参、鹿茸、テン、万年草、米、タバコ葉、りんご梨、黄牛など）も豊富

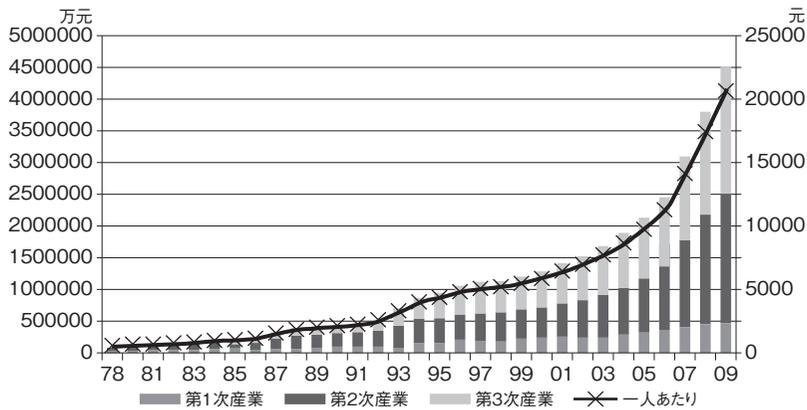


図1 GDPの推移（単位：万元、元）

出所)『延辺統計年鑑』2010年版より作成。

表1 市(県)別GDP構成

	金額(万元、元)					割合(%)			
	合計	第1次	第2次	第3次	一人あたり	シェア	第1次	第2次	第3次
延吉市	1749121	35895	760545	952681	35020	37.8	2.1	43.5	54.5
図們市	217265	11252	111680	94333	16661	4.7	5.2	51.4	43.4
敦化市	884783	185020	374408	325355	18284	19.1	20.9	42.3	36.8
琿春市	659853	33894	433508	192451	29670	14.3	5.1	65.7	29.2
龍井市	193286	30497	61938	100851	10454	4.2	15.8	32.0	52.2
和龍市	272659	39436	127399	105824	13451	5.9	14.5	46.7	38.8
汪清県	318839	68181	123296	127362	13159	6.9	21.4	38.7	39.9
安図県	330036	49139	115473	165424	15279	7.1	14.9	35.0	50.1

出所)『延辺統計年鑑』2010年版より作成。注)シェアは延辺全体、その他はその地域における各産業の割合。

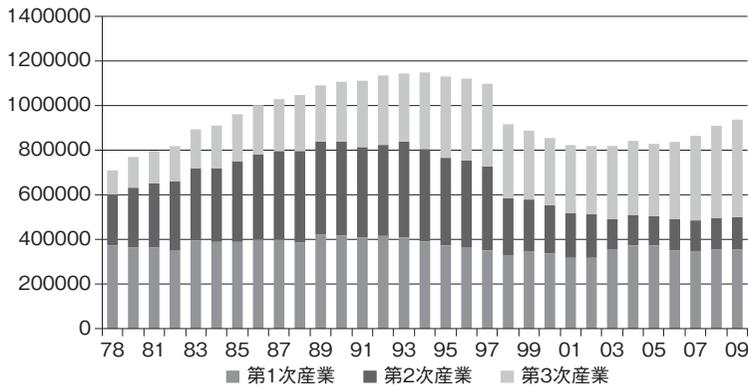


図2 就業者構成 (単位：人)

出所)『延辺統計年鑑』2010年版より作成。

1. 産業が延吉市に集中。GDP37.8%、第2次36%、第3次46%を占める。
2. 第3次産業の割合が高い。第1次10.1%、第2次45.8%、第3次44.1%。就業者数でも第1次37.6%、第2次15.7%、第3次46.7% (全国第1次38.1%、第2次27.8%、第3次34.1%)。
3. 第3次産業の中で最も割合が高いのが卸・小売業で26.4%を占め、金融業、不動産業などが続いている。第3次産業の統計値に旅行業が示されていないが、有名な長白山観光を中心に、旅行業関連の飲食、ホテル業の発展も第3次産業の発展に貢献。また近年マンション建設ブームが起こっており、不動産仲介・販売なども発展に貢献していると考えられる。国外を含め出稼ぎが多く、出稼ぎで稼いだ資金での不動産購入、サービス部門で消費が盛ん。
4. 一人あたりGDPで約3.3倍の差 (延吉/龍井)。
5. 敦化市の第1次産業規模がかなり大きい。第1次産業の41%を敦化市が占める。
6. 朝鮮族の出稼ぎの増加などで朝鮮族割合が40%を下回っている。
7. 2009年8月長吉図開発開放先導区政策が国务院で採択され国家級国家開発戦略に。琿春市を窓口に、延吉市・龍井市・図們市を前線に、長春市・吉林市を後背地に、発展を目指す。

Ⅲ 延辺朝鮮族自治州農業・農村基本状況 (2009年)

耕地面積：35万3613ha、一人あたり1.2ha (耕地面積/農業人口) < 全国2.26畝 (= 1/15ha) > 延吉市5%、図們市2.6%、敦化市46.7%、琿春市8.4%、龍井市7.6%、和龍市7.4%、汪清県13.3%、安図県9.1%

就業者数：41万1610人。農業就業者数29万4675人（71.6%）、うち敦化市30.1%、汪清県17.5%、琿春市12.2%を占める。その他工業5.1%、卸・小売3.3%、ホテル・飲食3.2%

農業構成：総生産高81億9673万元

播種業51.9%、林業21%、牧畜業24.8%、漁業1.3%、サービス1%

主要農作物：播種面積で食糧（豆類・いも類を含む）が88.2%と圧倒的

食糧播種面積中大豆55.6%、トウモロコシ29.1%、水稻12.8%

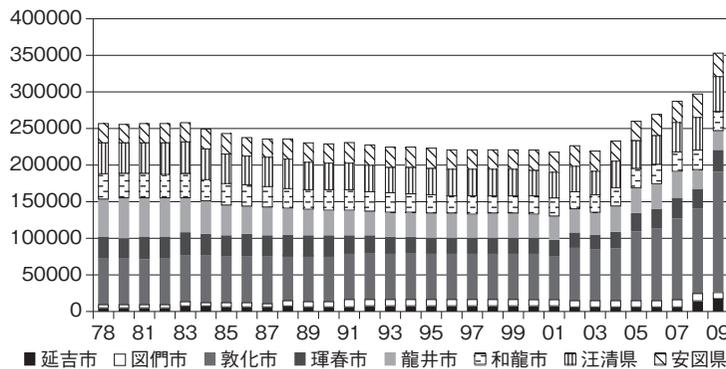


図3 耕地面積の推移（単位：ha）

出所）『延辺統計年鑑』2010年版より作成。

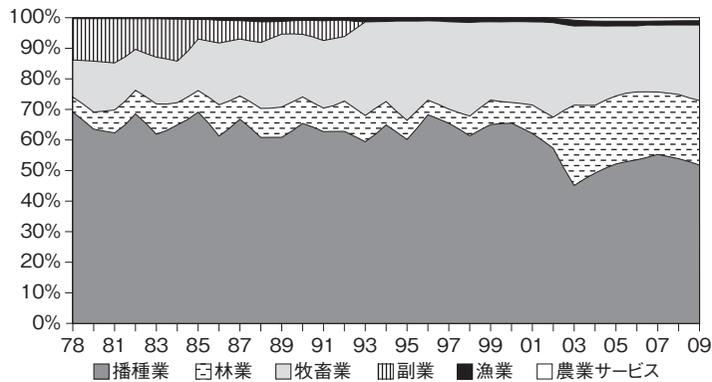


図4 農業生産高構成

出所）『延辺統計年鑑』2010年版より作成。

表2 食糧播種面積構成

	面積 (ha)								
	合計	水稻	小麦	いも類	トウモロコシ	高粱	粟	雑穀	大豆
1978	227865	49760	16018	7629	57400	1800	30627	8524	56107
1980	231592	47318	16501	7036	44405	1715	30841	7558	76218
1985	206188	54477	16587	5419	45728	207	10739	5568	67463
1990	200925	54928	9435	5398	50916	73	3136	5819	71220
1995	185445	45229	4518	5415	48410	25	1018	4581	76249
2000	178890	43684	1882	8431	41458	23	491	4244	78677
2005	217640	41674	451	4743	54501	78	179	2963	113051
2006	224114	42731	297	5196	59929	56	316	2358	113231
2007	242378	41689	282	5189	78375	38	273	1362	115170
2008	256810	39323	231	5312	71686	23	237	1042	138956
2009	316051	40498	23	5321	92067	4	162	2147	175829
	シェア (%)								
		水稻	小麦	いも類	トウモロコシ	高粱	粟	雑穀	大豆
1978		21.8	7.0	3.3	25.2	0.8	13.4	3.7	24.6
1980		20.4	7.1	3.0	19.2	0.7	13.3	3.3	32.9
1985		26.4	8.0	2.6	22.2	0.1	5.2	2.7	32.7
1990		27.3	4.7	2.7	25.3	0.0	1.6	2.9	35.4
1995		24.4	2.4	2.9	26.1	0.0	0.5	2.5	41.1
2000		24.4	1.1	4.7	23.2	0.0	0.3	2.4	44.0
2005		19.1	0.2	2.2	25.0	0.0	0.1	1.4	51.9
2006		19.1	0.1	2.3	26.7	0.0	0.1	1.1	50.5
2007		17.2	0.1	2.1	32.3	0.0	0.1	0.6	47.5
2008		15.3	0.1	2.1	27.9	0.0	0.1	0.4	54.1
2009		12.8	0.0	1.7	29.1	0.0	0.1	0.7	55.6

出所)『延辺統計年鑑』2010年版より作成。

1. 耕地面積が近年増加している。全体で2009年は78年比1.4倍。最も増加が大きいのが延吉市で3.3倍だが、これは行政区画の変更が影響していると考えられる。それを除くと敦化市2.6倍が最も大きい。
2. 農村就業者数の7割が農業に従事。工業その他への就業は少ない。
3. 林業、牧畜業が発展。全国では播種業から牧畜業への比重の変化が大きい。延辺では山地が多いことから林業の比率が相対的に高い。しかし森林保護から伐採は制限されている。
4. 牧畜業：黄牛飼育が有名。牛飼育数59万7573頭(78年比4倍、内乳牛1万1189頭46.4倍)、豚出荷頭数55万6808頭(2.6倍)。乳牛の増加が顕著。
5. 播種業では食糧生産が圧倒的。そのうち大豆の伸びが著しい(播種面積シェア24.6%→55.6%)。次いでトウモロコシ、水稻播種面積が多い。延辺の米は南方でも有名でブランド米などもあるが、播種面積は減少している。
6. 経済作物(油料、麻類、タバコ、薬材等)播種面積(6.8%)は、全体では大きな伸び見られないが、そのうち油料(ここ数年は減少傾向)、薬材の伸びが大きい。朝鮮人参や漢方薬原材料生産が盛ん。

表3 地域別播種面積シェア (単位: ha、%)

	全州	延吉	図們	敦化	琿春	龍井	和龍	汪清	安図
播種面積	358356	5.3	2.6	46.6	8.3	7.9	7.0	12.9	9.6
1) 食糧	316051	5.1	2.6	48.1	8.5	8.0	7.2	12.1	8.4
穀類	132776	9.4	3.7	31.7	13.0	12.3	10.8	11.0	8.1
水稻	40498	9.4	3.2	12.9	22.0	12.9	19.4	12.8	7.5
小麦	23							100.0	
トウモロコシ	92067	9.3	3.9	40.1	9.1	12.1	7.0	10.2	8.2
粟	162	0.0	4.3		2.5	3.7		45.7	43.8
高粱	4					100.0			
その他	22		59.1	9.1		18.2		13.6	0.0
豆類	177954	1.9	1.7	60.9	5.1	5.0	4.6	12.9	8.0
大豆	175829	1.9	1.7	60.7	5.1	5.0	4.6	12.9	8.1
いも類	5321	4.7	3.7	27.0	9.8	4.3	8.5	11.3	30.6
2) 油料	7844	6.2	1.1	18.8	1.6	5.7	6.6	35.4	24.6
3) 甜菜	218			94.0				6.0	
4) タバコ	5586	5.2	3.0	49.9	0.6	5.6	8.8	23.3	3.6
5) 薬材	10735	0.4	0.3	47.5	8.5	4.3	2.0	7.3	29.7
6) 野菜(野菜瓜類含む)	11103	19.0	6.3	30.6	16.0	7.0	4.4	6.0	10.7
7) 瓜類・果物	1269	8.1	9.4	16.6	2.0	3.6	0.6	9.1	50.5
8) その他	5550	0.1	0.3	29.4	0.0	12.8	5.6	42.1	9.7

出所)『延辺統計年鑑』2010年版より作成。

7. その他作物(野菜、瓜類等)播種面積(5%)は増減を繰り返しており、結果全体としては78年比で大きな変化なし。そのうち瓜類が増減を繰り返しているが78年比で5.6倍に。

8. 地域別では、

敦化:最も栽培が盛んな大豆、次いでトウモロコシのシェアが最も大きく、その他タバコ、薬材、野菜栽培のシェアも高い。また他地域ではほとんど栽培されていない甜菜栽培も行っている。

琿春:水稻栽培が盛ん。ブランド米が有名。

安図:瓜類(果物)の生産が盛ん。スイカ、香瓜(マクワウリ・メロン)が発展。その他いも類、油料のシェアも高い。

汪清:油料(落花生、ひまわり種)

延吉:野菜栽培

9. 機械化については、全体では播種段階での機械化は進んでいるが、収穫段階での機械化が遅れている。地域別では汪清、敦化の機械化率が高い。汪清では機械耕作面積が耕地面積を超えている。なお、東北地域では一般的に冬季の寒冷な気候のために二毛作が行われることが少ない(播種面積/耕地面積=1.01)。

10. 農業機械所有状況については、農村住民100戸あたり大型トラクタ8.1台、小型トラクタ18.4台、脱粒機7.4台。全国平均値それぞれ3.4台、19.4台、10.5台と比べ、大型トラクタ所有台数が多く、脱粒機は少ない。また加工も初級レベルが多いとのこと。

表4 農業機械化状況 (単位: ha、%)

		全 州	延吉市	図們市	敦化市	琿春市	龍井市	和龍市	汪清県	安図県
面積	耕地面積	353613	17574	9031	165047	29742	26868	26148	46898	32305
	機械耕作面積	318400	15300	7200	158300	28000	15600	18600	56500	18900
	機械播種面積	287700	12700	5900	152900	21300	12900	12400	50900	18700
	機械收穫面積	127000	2300	2400	85800	9100	5600	5600	5800	10400
	機械鋪膜面積	5100	100		1900		400	100	2300	300
シェア	耕地面積	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	機械耕作面積	90.0	87.1	79.7	95.9	94.1	58.1	71.1	120.5	58.5
	機械播種面積	81.4	72.3	65.3	92.6	71.6	48.0	47.4	108.5	57.9
	機械收穫面積	35.9	13.1	26.6	52.0	30.6	20.8	21.4	12.4	32.2
	機械鋪膜面積	1.4	0.6		1.2		1.5	0.4	4.9	0.9

出所)『延辺統計年鑑』2010年版より作成。

表5 単位あたり生産量 (単位: kg/ha)

		全 州	延吉市	図們市	敦化市	琿春市	龍井市	和龍市	汪清県	安図県
1) 食糧		2621	4527	3396	2307	2401	3483	2929	2414	2463
穀類		4058	5352	4839	4010	3070	4709	3989	3528	3815
	水稻	3759	4536	4395	4792	2749	4162	3681	3836	3090
	小麦	2565							2565	
	トウモロコシ	4195	5715	5012	3900	3413	4969	4363	3374	4126
	粟	1784		3000		1500	2500		1932	1465
	高粱	2750					2750			
その他	1591		2000			1250		1333		
豆類		1519	1543	1032	1620	1020	1230	1103	1653	1367
	大豆	1533	1542	1034	1645	1021	1230	1103	1653	1367
いも類		3606	3425	3191	4236	4155	2870	2322	4220	3189
2) 油料		1654	1414	811	2094	1500	1459	1643	1519	1670
3) 甜菜		45596			46776				27000	
4) タバコ		2083	1863	1617	2377	2171	1771	1861	1685	2303
5) 園参(朝鮮人参)		8509		5000	8708	15387	533	3064	14028	6731
6) 野菜(野菜瓜類含む)		41737	50812	36969	47847	33906	34211	52770	42694	22563
7) 瓜類・果物		27757	17437	24454	23047	27040	53739	15000	22362	30878

出所)『延辺統計年鑑』2010年版より作成。

11. 単位生産量は穀物全体でみると低め。全国平均穀類 5447 kg/ha、個別にみると全国平均米 6562.5 kg/ha、トウモロコシ 5555.7 kg/ha、大豆 1702.8 kg/ha、いも類 3536.6 kg/ha、油料 2302.3 kg/ha 等 (2008年) に比べいも類を除き低い (ただし耕地の回転率が低いことに留意が必要)。吉林省全体の数値、穀類 7351.5 kg/ha、米 8790 kg/ha、トウモロコシ 7127.4 kg/ha、大豆 1982.1 kg/ha、いも類 3053.8 kg/ha、油料 2441.6 kg/ha と比べても、全体的に低い。

Ⅳ 現地調査 (1)

日 時：2010年11月3日14:30～

面談者：延辺大学農学院農林経済管理系 J教授

1. 農村への協力について⇒成果は小さく、資金不足が問題

- ① 8市県の間で貧困支援等が実施されている。延辺大学農学院各学科でも多くの支援活動を行っているが、大きな成果はないとのこと。
- ② 大きな問題は資金で、もっと政府による資金的援助が必要。中国では「産学研」とよく言われるが、それに政府を加え「産学研官」あるいは「産学研政」とすべきである。
- ③ 支援は一般的に1年ごと。農林経済管理学系では現在琿春、敦化、延吉でそれぞれ1か所計3か所を選び、長期的調査を実施する予定。それにより農村・農業の変化、今後の展開などを研究するとともに、学生を実習に送る（2011年設立に向け準備中）。
- ④ 企業と研究機関との関係は一方的で、企業が必要な技術等の研究開発を行い、それを提供する一つのプロジェクトのようなものである。
- ⑤ 政府と大学との関係では、例えば本学院では琿春市政府、敦化市政府と科学研究協定があり、政府、企業から要請があり、それに対し入札が行われる。現在J教授は琿春市の黄牛飼育の研究を請け負っているが大変資金が少ない。

2. 農民專業合作社、政府の農村支援について⇒三農問題⁵⁾を強調しつつも、政府の支援程度は低い

- ① 延辺は山が多く、平原が少ない。一人あたり耕地面積も広くはない。機械化に対して政府は補助を行っているが、農家が個々で購入するのは難しく、また耕地面積が狭いため採算も合わないので機械化は遅れている。そのため日本の農協のような組織、農民專業合作社が必要である。
- ② しかし、農民の合作社への理解は不十分で、積極的ではない。また政府は07年に「農民專業合作社法」を制定したが、実は関心はさほど高くなく、主管部門も明確ではない。合作社により生産、加工、販売を有効に結合することが重要である。それには政府の支援が重要である。
- ③ これまで農民問題、農村問題それぞれ個別に考えられてきたが、21世紀に入り三農問題として一体的に考えられるようになった。政府は1号文件で繰り返し、三農問題を取り上げている。現在食糧自給率も高いが、しかし都市と農村の格差は大きく、農民の収入増加、農村環境の改善がなされなければ、混乱が起きる。しかし政府の取り組みはまだ小さく、例えば農業税の取消しが行われたが、農業税のGDPに占める割合は大変小さく、大した

効果はない。さらなる支援が重要である。

- ④自然災害が多発しており、水不足も深刻である。しかも、改革開放から30年余りが経過したが、農業インフラへの投入は少なく、農村は依然として50年前の栽培方式を行っている。
- ⑤政府の農業に対する投入は少なく、しかも分散しており、合作社への投入も少ない。政府は農民の組織化に警戒感を持っている。また人民代表大会などでの農民代表の割合は大変低い。

3. 都市化の進展と農民収入の増加について⇒都市化は進展しつつも、都市が就業を創出しきれていない。農村の高齢化も深刻。

- ①中国では都市化を進めているが、現在のところ都市が十分な雇用を提供できていない。
- ②中国の耕地面積は約1億haであるが、この耕地規模であれば農民は1.5億人で十分である。
- ③現在農業人口は約4億人、2.5億人が出稼ぎに出ている。農村に残っているのは全て高齢者であり、このような状況で農業生産を向上することは難しい。結婚問題も発生している。
- ④延辺の国外への出稼ぎはすでに十数万に達する。

4. 耕地使用权について⇒使用权の貸借は行われており流動化。農地は担保にできないため資金調達に問題

- ①出稼ぎ者の耕地は貸し借りが行われている。期間は1, 2年から5年、10年のものもある。
- ②問題は土地を担保にできないため資金を借りることが難しいことである。小額ローンなども実施されているが、一方でインフォーマルな貸付が行われており、利子は大変高い。
- ③森林管理を農民に50～70年で請け負わせる政策も実施されている。しかし木材の伐採は基本的にできない。森林管理をするとともに、森林でのその他の経営（林蛙、キノコ栽培など）は可能。

5. 新農村建設について⇒取り組み、資金投入の方向に疑問

- ①韓国のセマウル運動を見習ったものである。J教授の理解によればセマウル運動は特に後期において生産力向上を支援するものであった。
- ②しかし中国では農村の生活環境整備（住宅の改修など）が行われている。生産力向上支援がより重要である。住宅改修などは表面的な成果を誇示し、政府役人の政治成績を示すものとなってしまっている。
- ③新農村建設はモデル地域を選定し、支援することから始まったが、農村幹部は貧困地域を上級政府幹部に見せたくないし、また貧困地域はすぐにその状況を改善できないため、結局モデル地域は比較的発展している地域が選ばれた。

- ④農村・農業への支援は農民の立場から行うべきであるが、政府役人がその支援方法を決定する権限を持っており、腐敗が起きている。そのため政策は良いが、農村まで政策が下りてきても効果が表れない。この30年農村には大した変化は起きていない。
- ⑤農民収入の約50%が農業経営収入であり、この収入を向上させることが重要である。そのためには生産前、中、後、つまり生産、加工、販売を有機的に結合する組織＝合作社を組織することが重要である。生産の利潤は低く、加工、販売の利潤は高い。そのためこれらを組織化することにより結合し、利潤を配分することが必要である。

6. 企業と農民の関係⇒企業は原材料供給基地を形成し加工を行っているが、その利潤は農民に渡らない

- ①中国で比較的規模の大きい加工企業は大量の原材料を必要としており、そのため合作社を作っているが、それはつまりは原材料供給基地である。
- ②企業の購入価格は市場価格に比べ若干高いが、それだけのことで加工により得た利潤は農民には渡らない。やはり農民を組織化し合作社を作り、自ら加工部門を持つべきである。あるいは加工企業の利潤を農民に配分する、リスク分散・利潤配分の同盟関係を作るべきである。
- ③企業と農民の間で契約栽培・販売が行われているが、契約不履行や買ったたきが発生している。

7. 人材について⇒農村人材は不足しており、また農村リーダーによつての格差が大きい

- ①農村の発展には能力を備え、献身的に働く人材が必要であるが、大変少ない。
- ②合作社にしろ、村にしろ、良いリーダーのいる村は発展している。
- ③村長の権限は大きい。例えば土地収用に関しても、大きな権限を持っている。また村長選挙を戦うには多くの資金が必要である。村長は自由になる資源（農村資源）を手にし、しかも上級政府と交渉する権限も持っている。
- ④現在進められている都市化には土地が必要であるが、政府は農業用地の保護を行っており、大きな農地の転用はできない。そのため分散居住している農民を一か所に集め、マンションを建設し、そこに集めて住ませ、彼らの住んでいた土地を転用している。その他農地を失った農民は（中国全体で）5000万人に達する。

8. 農村財産の配分あるいは管理について<上海で（工業団地への土地貸出等で蓄積された）農村財産を農民に配分する、あるいは法人を作って管理をするなどの取り組みが行われているとのことだが⇒農村財産を農民に分配することにはJ教授は反対

- ①農村財産を農民に分配するより、その資金を使って合作社を作る、企業を興す、あるいは

関連する企業の株式に投資するなど、有効に利用し、その利益を配分すべきである。

- ②農民にいくらかの資金を分配してもそれを使い切ってしまうてはどうにもならない。
- ③この場合もやはり農村リーダーの資質が重要である。リーダーが利益を一人占めにしてしまつてはならない。住民のために有効に利用するようにすべきである。

V 現地調査 (2)

2010年11月4日10:00～

面談者：延辺州安図県S鎮 L副鎮長

1. 概況

もともと安図県の県庁所在地（82年明月鎮へ移転）。100年以上の歴史。

人口4万人、耕地面積1万2000ha余り（鎮面積3万ha程度で約半分が耕地）、農業人口2万3800人余り、一人あたり収入5100元（農民収入は安図県内では耕地も広いため最も高い）。

農業を主とする（最近企業2社を誘致。1社は鉄鉱、もう1社は長白山歴史文化園）。

長白山が近く、長白山への通り道になっており、旅行業（ホテル・飲食）も発達。

2. 新農村建設

- ①08年から住宅改修を実施。これまでの3年で693戸が終了、残り300戸余り。
- ②693戸には08年で生活資金補助3000元、09年6000元、10年も6000元を実施予定。
- ③残りの300戸余りは特困戸（特別困難家庭）で補助を行ってもなかなか住宅改修ができない。
- ④その他資金を勝ち取り、緑化事業も実施。
- ⑤06～26年の20年に渡るS鎮社会主義新農村建設計画を実施中（省設計院を通過）。
- ⑥農村インフラ整備はまだ遅れている。新農村建設では電気、水、道路を保証。電気は問題なく、水道整備は90%、村コンクリート道路（村村通）整備も80%に達し、後2年で完成。現在緑化を進める準備中。しかし投入資金は少なく、遅れている地域では資金不足に直面。道路建設には1kmあたり30万円もかかる。
- ⑦文化生活も保障されている。現在村々に文化ステーション（公民館）が建設されている。その他広場、体育施設なども建設されており、住民の生活環境は改善している。
- ⑧都市との格差はあるものの、収入も向上し、生活は改善。都市と大きな格差があるのは、医療・衛生、教育面である。医療衛生面では、第3人民医院も政府の資金で改修するなど（韓国赤十字を通して韓国の設備も導入）、状況は改善。以前は県の病院まで3、4時間かかっていたが、現在では盲腸手術、帝王切開もできるようになっている。

教育面では教育費の免除などが実施されている。また学校の運営状況改善のため統廃合が行われているが、通学が不便な学生のためにスクールバスを用意し、村6割、個人負担4割で運営。幼稚園への送迎は全て無料。

- ⑨財政資金は全て上級政府からの財政移転に依存。幹部給与も同様
- ⑩今年（10年）洪水が発生し、S鎮でも大きくないものの、被害が発生（河道の整備は比較的進んでいた）。その道路復興、被害者住宅建設を優先。住宅建設については50平米まで無料、それを超えると個人負担が発生。一部住民の間で不満が起こっている。
- ⑪S鎮は省レベルの新農村建設モデル地域。省政府が一部資金を出して都市化や産業関連事業を実施している。例えば4つの村で牛飼育事業を実施。必要資金の70～80%の補助を行っている。羊、ミツバチ、豚などでも同様の支援を行っている。数百頭規模の経営を行っている者もある。

3. 農業生産

- ①主要作物はトウモロコシ、大豆。
- ②瓜果物（スイカ、香瓜＝マクワウリ・メロン）の生産が盛ん。特に香瓜は有名で付加価値も高い。1畝あたり4000元稼げる。しかし栽培が難しく、技術面で問題。瓜果協会（農家組織）が存在し、協会を通して販売。販売状況は良い。
- ③香瓜は政府の指導により3年前より栽培を開始。開始当初は小規模であったが、徐々に拡大し現在は1戸当たり1～2ha栽培しているだろう。ビニールハウス栽培を現在試験中。
- ④東南の小沙河では朝鮮人参の栽培も盛ん。人参の販売価格はここ2、3年良くなかったが、今年は値上がりし昨年の約3倍に。
- ⑤農業生産に対する政府の支援は拡大。03年に農業税を廃止して以降、農民から税を取る体制から農民に補助を与える方向へ。主に6つの資金補助（食糧栽培、ガソリン・ディーゼル、種子、農業機械、化学肥料、土地150元/ha）があり、全てあわせると1500元/ha程度になる。コストのほとんどを国が補助。そのため農民の栽培意欲は高くなっている。しかし農地を借りている場合は、補助は使用权所有者に支払われるため、借地栽培者には支払われない。
- ⑥平均栽培面積は4ha程度と思われるが、きちんとした統計はない。
- ⑦合作社は14（瓜果、養鶏、養牛、林蛙、種子、農業機械、加工等）、協会は60余り。以前は全て協会であったが、それが発達し合作社もできている。どの村にも協会が一つはあるが、その役割は余り大きくない。
- ⑧瓜果合作社は販売状況も良く、政府に補助を申請し、今年は20万元程度の補助を受け、インフラ整備に利用している。合作社ができる前は、交通も不便で買いに来るものも少なく、買ったたかれることが多かったが、できて以降交渉により販売条件は改善。種子の統

一、肥料の管理を行い、企業と契約販売を行っている。

- ⑨ 14 合作社のうち、3つは村長がリーダーであり、その他は私営企業型である。
- ⑩ 11 の私営企業型合作社のリーダーは、もともと養牛なら養牛などその経営を行っており、徐々に規模を大きくし、周辺の農家が参加し、合作社へと成長。
- ⑪ 現在のところ合作社に対する特別な支援項目はない。支援としては訓練、技術、情報サービスなどが行われている

4. 人口流動

- ① 外来人口は数千人。鉄鉱企業で 500 ～ 600 人、その他長白山歴史文化園で働いている。
- ② 外来者が出稼ぎに出た農民の耕地を耕作することはないとのこと。しかし以前は土地（使用権）を売っていたが、現在では売るのではなく貸し出すとのことで、外来者に貸し出す可能性はある？
- ③ 平均収入の 5100 元のうち 3000 ～ 4000 元が農業収入。収入には出稼ぎ送金も含まれる。若者の多くが韓国などへ出稼ぎに行っているが、最近はウォンの値下がりです送金はさほど多くない。
- ④ 若者は数年出稼ぎに行き、戻ってその金を使い切ってしまうとまた出稼ぎに行くことを繰り返している者もいる。また出稼ぎから戻っても延吉や威海、青島等都市へ行ってしまいうものも多い。そのため村によっては高齢者ばかりが残っている。
- ⑤ 若い人材を育成するため、村長が董事長をしている 3 合作社では 06 年より毎年高校卒業者を長春の吉林農業大学に送り、学ばせている。彼らは 2、3 年学び、卒業後合作社に戻り働く。吉林省政府の人材育成戦略の一つで、学費と寮費は免除され、生活費等は村が負担している。毎年 10 名程度を送っている。人材と資金は大きな問題である。

●現地調査から

1. いずれも人材不足、資金不足を問題視。また J 教授が言うように、資金の用途にも問題。S 鎮では新農村建設によるインフラ整備や農業産業化事業に一定の効果が認められるが、一方で住宅改修など中長期的農村経済・発展にあまり効果が期待できない分野に資金が使われている。
2. 農民組織化（合作社の形成）については、農民の合作社に対する認識、リーダー人材、資金不足など問題も多く、まだまだ時間が必要。
3. しかし S 鎮の例のように、付加価値の高い作物を導入し、それを核に農民組織が形成され、それにより農民の収入の改善がみられる等、成功例を積み重ねることが重要。
4. 東南沿海部では「企業＋農家」（契約栽培、栽培基地・加工基地の形成）の発展モデルが多くみられるが、延辺の場合原材料供給基地（当地で加工しない、あるいはしても初級加工）

となっている可能性が大きい。そのため農民が加工に携わり賃金を通じてその利潤を配分される、あるいは税金を通じて地元農村に利益がもたらされることが少ない。J教授がいうような加工企業が一部利潤を農民に配分するような「同盟」を形成することは難しいと思われるが、単に契約販売を行うだけでなく、加工企業を誘致する、あるいは合作社の発展により加工・販売部門を形成することが重要。

5. 食糧生産が圧倒的割合を占めるが、食糧は土地集約的作物であり、土地の集約化が必要である。延辺でも一部農村では未だに伝統的栽培を行い、農家が輸送手段すら持たず、仲買人に生産作物の販売を依存している。農家は市場価格の動き（あるいは政府の価格決定）に直接にさらされ、食糧生産量も全国的に価格の動きに大きく影響を受けている。土地の集約、機械化の進展、品質の向上、そして販売の安定にはやはり農家の組織化が重要である
6. しかし、政府は「合作社法」を制定しつつも、合作社に対する支援程度は高くない。S鎮で実施されているような、政府の農業産業化への資金支援、人材育成支援をさらに強化する必要があり、またJ教授が述べたように、産学研に政府も加わり、それらを如何に有機的に結合するのかが重要であり、資金支援と、その有効的利用が必要である。そのためには農村における行政統治、政治制度の改革も今後必要になってくるだろう。

VI 現地調査 (3)

2010年11月5日10:00～

面談者：延辺大学経済管理学院 K 副教授

1. 農村・農業発展支援について

●政策の現状評価について

- ①農業に関する政策が全く展開されていないというのは誤りであり、農業税廃止後の政策である合作社などの取り組みに対する政府の支援は評価できる。中国の零細農業を克服するためには、経営規模の拡大と、事業多角化を通じて付加価値を増大させるしかなく、それらの可能性はある。
- ②企業誘致（肥料、種子、農産物加工）も重要である。ただし、企業と農民の間の利益分配の問題があり、現在研究中である。
- ③農学院のJ教授は政策の有効性について疑問を出しているそうだが、方向としては合作社しかない。合作社が機能しないことや、企業との利益分配、契約の履行、他地域からの企業進出などの問題があるが、政策の展開に伴って問題が生じるのは当たり前である。

●延辺自治州農業の現状と発展方針について

- ①この1年間、第12次5ヶ年計画立案に参加した。12～15のプロジェクトが検討中である。

- ②自分の提案として、長白山地域の豊富な動植物資源を開発すること、また、輸出向け農産物の開発、例えば、日本向け（新潟までの一晩の距離）の農産物輸出がある。延辺の農産物は遼寧や吉林などのような川の水でなく、長白山の水で栽培しており、競争力がある。
- ③カナダ企業と協力した有機農業生産、輸出の試み⁶⁾（安図県、カニを水田に入れて安全を確認）がされているそうだが、延辺は耕地面積が小さいので、緑色農業の方向しかなく、すでにいくつかの地域で実施されている。韓国企業との協力が有望であり、2006年から延辺の郊外、龍井で実施されている。海蘭江流域で生産し、北京や上海などの大都市で販売されている。
- ④民間は米の輸出がまだできない（貿易権が開放されていない）。しかし、輸出よりも国内大都市向けが有望である。
- ⑤合作社の規模は多様である。小規模な場合、村に2～3ある。2009年5月に調査した延辺自治州のデータは、2011年に出版・公表の予定である。
- ⑥合作社は農民が自発的に設立し、出資金による経営、利益の分配がなされている。成功ケース、うまくいっていないケースについて分析中である。「協会」もある。
- ⑦農地の交換分合は文革期に行われたが、改革開放以降、難しくなった。しかし、機械化、大規模化のためには、土地所有問題の克服が必要であり、黒龍江と違い小規模農業が展開されている延辺では、村を超えた共同化も必要である。水田は小規模でも可能だが、畑作（敦化市など）の大規模化が急務である。
- ⑧黒龍江省では、農民を鎮に移動させ、農地の大規模化、機械化を進めるという政策がなされている。延辺の労働力問題について、出て行くのを止めることは困難であり、入ってくる（黒龍江省などから）ことを止めることが必要。農業生産力、農民一人当たりの生産量は限界に達しつつあり、労働生産性を上げることが不可欠である。
- ⑨三農問題を解決する上で、リーダーの問題は重要であり、村で最低1名の良いリーダーを育てるように推奨している。
- ⑩日本の農業試験場（研究開発を無償で農民に提供）のような機関として、延辺大学農学院、龍井の延辺農業科学研究院があり、品種改良、牛の改良などについて研究している。

2. 中朝経済関係、朝鮮（DPRK）の政策変化について

- ①朝鮮の代表団がフォーラムに参加しているが、朝鮮の新たな政策展開（新政権の改革開放政策）の表れとはまだ言えない。
- ②中国はこの間大きく変化したが（鉄道など）、問題は朝鮮である。しかし現在、中国との協力を拡大せざるを得なくなっている。貿易をみても、中国しかなくなっている。朝鮮の崩壊は中国にとって大きな問題（国境を超えた難民が中国東北に流れ込む）であるが、中国の援助も無理にはできない。

- ③どんな産業が朝鮮で有望か⇒2008年、1ヶ月半かけて延辺から西安まで中国全体を調査したが、中国の朝鮮投資で成功した例は少ない。逆輸入、韓国への輸出（朝鮮からの輸入は免税）、水産業（養殖）、ロシアルートでの輸出がありうる
- ④圈河—元汀の橋の改修について：今回、橋げたを補修した。2000年に中国側は補修したが、朝鮮側は補修できなかった。そのため、トラックは時速5キロでしか走れなかった。今回補修したが、新しい橋を作る構想がある。元汀—羅津間の道路の改修を担当するのは大連企業という報道があったが、実際はまだ不明である。
- ⑤インフラ建設に重点を置いた日本のODAを見習う必要がある。図們—清津鉄道は時速40kmまで出せるが図們—羅津鉄道は20kmまでである（単線）。電化されているが、電力不足の影響を受けている。なお、清津港でクレーンが上海に発注され、費用は港使用料で相殺される。

Ⅶ 現地調査（4）

2010年11月5日14:00～

面談者：延辺大学経済管理学院 L教授

1. 長吉図開発開放政策と中朝経済関係

- ①朝鮮は市場経済を十分に理解していないため、合作は困難であり、中国企業の協力は多くの困難に直面している。茂山の鉄鉱石も、以前は中国のトラックが鉱山まで行けたが、現在は、南坪で積み替えなければならなっている。ただし、長吉図開発計画は中朝協力の機会を増やしている。8月末に羅先市を訪問した。彼らは協力を拡大したがっているが、現状では投資受け入れなどは依然として困難である。
- ②延辺大学と朝鮮との交流において、従来は経済学者の交流は少なく、交流があっても経済史に限られていた。朝鮮の経済学者がシンポジウムに参加したのは、1991年以降では、2005年と昨年（2010年）の延辺大学創立60周年記念シンポジウムだけであった。今年は、2年連続で図們江フォーラムに経済学者が参加した。
- ③羅先市で海運大学を訪問した。海運、経済管理、金融などが教えられており、最近、大学が外国人専門家招聘の権利を獲得し（従来は中央政府、平壤が招聘）、交流の条件が拡大している。万景峰号が海運大学で使われており、同船に乗って海から羅津港を視察した。
- ④延辺にとって羅先市との交流は必要であり、長吉図開発の重要課題の一つとして、羅津港の利用がある（吉林省は港が無く、海へのルートを開く問題を抱えている）。ロシアのザルビノ港は冬季に凍結して利用できない。羅津港は不凍港かつ深水港（9メートル）、利用環境は良い。現在、3号埠頭はロシアが借用しているが、使われていない。1号埠頭は中

国が借り、石炭港積み出し設備が出来上がっている（ただし、まだ使用を開始していない⁷⁾）。羅津港利用の目的は吉林省の貿易の発展であるが、同時に、中国国内の運輸問題（東北と南方との物流）解決という目的もある。なお、4号埠頭（水深12メートル）の建設についての調査はすべて終わっている。

- ⑤琿春・圏河と羅津までの道路の問題も中国の商務部における研究は、すべて終わっている。東森公司⁸⁾などさまざまな経過があったが、道路建設は可能である。費用（6000万ドル）ではなく、道路管理が問題となっている。
- ⑥長吉図開発計画の中国にとっての意義は次のとおりである。東北振興戦略（2003年）の発動により、主として国有大企業の改革が進展した。2008年に同戦略の評価がなされ、2009年、東北の全面振興計画が作成され、遼寧沿海経済帯、瀋陽経済圏、長吉図開発区の建設が始まった。長吉図計画における産業発展計画として、吉林石油化学会社の石油精製工場（1千万トン、ロシアから原油を輸入し、琿春で精製する）、100万トンのエチレンプラント建設があり、関連中小企業の設立が構想されている。第12次5ヶ年計画では、プラスチック加工、医薬、鉄鋼（朝鮮から鉄鉱石輸入）、自動車なども含め、投資規模1億元以上のプロジェクトが207ある。
- ⑦国境を超える地域協力、サブリージョン協力には非常に関心を持っている。図們江地域で進展していない最大の理由は、地方政府間の協力にとどまっているからであり、関係国の相互不信である。メコン地域協力（GMS）との比較では、信頼に差があり、金融面に問題がある。UNDPは計画を作成したが、投資保証はできない。朝鮮は協力を拡大したいが、信用されないことが問題である。
- ⑧対中国過度依頼に対する朝鮮の警戒はないか。⇒中国への依頼は朝鮮にとって不可避（韓国との南北協力の停止などにより）。韓国は統一税構想を打ち出した。9月初めにドイツを訪問し、東西ドイツ統一による負担が巨大であったことを知った。

●現地調査から

成長共有の国内的側面は、産業、地域、個人レベルに区分でき、農業、農村、農民問題は、その集約的表現である。現地調査(3)の前半では、同問題が扱われ、問題解決のために、なされている興味深い取り組みが紹介された。政策の有効性に対する評価に関して、現地調査(1)で示された見解と必ずしも一致しない側面があったが、両側面を総合して理解することが重要であると思われる。

調査(3)後半、調査(4)では、成長共有の国際的側面に関し、一般報道ではうかがうことができない学術交流の分野での変化など、中朝関係の新たな展開についての貴重な諸事例が紹介された。中朝関係は必ずしも一直線ではないものの着実に深化している。韓国における李明博政権の成立以来、南北経済関係が縮小し、また、核と拉致問題を背景に米国とともに制裁を強化

していった日本との経済関係がゼロとなる中で、朝鮮は、貿易を中心に中国との経済関係を強化している。本調査以降も、中国遼寧省の中朝国境では、新鴨緑江大橋（2010年12月）ならびに、黄金坪経済特別区（2011年6月）の建設開始、図們江地域では羅津一元汀道路改修着工（同）などがなされている⁹⁾。こうした変化が東北アジア地域における成長の共有をもたらすかどうか、それを促進するために周辺諸国の政府と社会はどのような政策や行動をとるべきか、引き続き検討する必要がある。

【謝辞】

調査にあたっては、延辺大学国際交流処、農学院、経済管理学院の協力を得た。とくに金永燦・国際交流処副処長には、インタビューの手配、農村調査への同行など大変お世話になった。関係機関・各位にこの場を借りて感謝したい。

注

- 1) 本調査は2010年度立命館大学経済学部研究推進プログラム「Shared Growth and Shared Development（成長と発展の分かち合い理論）の拡張に関する多角的研究」（研究代表：田中宏経済学部教授）を構成する、国際的な成長の共有 Internationally Shared growth and Shared Development の研究「中国東北中朝露国境地域における国際的成長共有：吉林省延辺朝鮮族自治州の取り組みを中心に」（分担代表：松野周治）の一環として実施された。なお、11月1日～2日は、延辺大学で開催された「図們江学術論壇2010」（延辺大学アジア研究センター主催、韓国高等教育財団後援）に参加した。
- 2) 本調査報告の執筆分担は下記のとおりである。Ⅰ・Ⅵ・Ⅶ：松野、Ⅱ～Ⅴ：高屋。
- 3) 詳細は、松野周治「中国東北三省の経済情勢と図們江開発の最新情報」『北東アジアに激変の兆し～中朝・ロ国境を行く～』大森経徳・川西重忠・木村汎編、桜美林大学北東アジア総合研究所、2011年1月、pp.73-83, 265-276。
- 4) JETRO 大連事務所『延辺朝鮮族自治州概況』2010年12月。
- 5) 農業、農村、農民問題。
- 6) 11月4日の安図県調査の過程で、説明を受けた事例。
- 7) 2011年1月11日、中国琿春市の2.1万トンの石炭を積んだ貨物船が羅津港を經由し、同月14日、上海の外高橋埠頭に到着した。同石炭は、中国が国内貿易で外国の港を利用する最初の輸送例となった。2010年12月7日、琿春鉍業集団の石炭が圏河口岸から朝鮮の羅津港に輸送され、そこで1カ月間、準備が整うまで待機した後、2011年1月6日、琿春創力海運物流有限公司の「金博号」が羅津港に寄港し、積み込みを終えて出港した。以上、ERINA（環日本海経済研究所）のメールマガジン「北東アジアウォッチ」No.156、2011年2月11日（原資料は「吉林日報」2011年1月20日）に基づく。吉林省など東北の石炭の南方への輸送は、現在、鉄道によって行われているが、鉄道の過密ダイヤと運輸速度の低下の原因となっており、羅津港経由の輸送は、東北並びに中国の鉄道貨物輸送を改善する。
- 8) 2005年7月、琿春市東林経貿有限公司・琿春辺境経済合作区保税有限公司と羅先市人民委員会経済合作社が合弁会社「羅先国際物流合営公司」を設立することで合意した。資本金6,090.4万ユーロ、中朝折半とし、中国側は3,000万ユーロ余りの資金と設備・建築材料を投資、朝鮮側は、道路、港湾を現物出資するとされた。「合営公司」が羅津港第3埠頭（既存）並びに第4埠頭（新設）を50年間無償で使用する権利を獲得するほか、圏河－羅津道路の改修、羅津港付近に工業園区および保税区を建設することなどが含まれていた。ただ、合意の有効期限である1年内に「合営公司」は設立されず、合意は消滅した。その後、ロシアが第3埠頭の使用権を獲得し、他方中国は第1埠頭の使用権を獲得

している（松野、前掲稿）。

- 9) 「朝鮮日報 Online」2011年6月9日、<http://www.chosunonline.com/news/20110609000011>、「中央日報日本語版」2011年06月10日、<http://japanese.joins.com/article/670/140670.html?servcode=A00§code=A00>。